



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月4日

上場会社名 株式会社クロップス 上場取引所 名
 コード番号 9428 URL http://www.crops.ne.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 正明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部門担当 (氏名)飯田 長 (TEL)052(588)5640 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日~平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	4,960	23.1	252	△13.5	266	△1.9	134	13.5
23年3月期第1四半期	4,030	16.7	291	147.4	271	140.4	118	120.6

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 151百万円(17.8%) 23年3月期第1四半期 128百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	12.40	—
23年3月期第1四半期	10.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	9,324	3,305	33.8
23年3月期	10,786	3,171	28.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 3,156百万円 23年3月期 3,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		0.00	—	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,619	19.0	431	△9.7	431	△7.7	220	8.0	20.29
通期	19,250	13.5	800	1.4	790	1.4	400	21.2	36.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 ()、除外 一社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	10,838,000株	23年3月期	10,838,000株
24年3月期1Q	232株	23年3月期	180株
24年3月期1Q	10,837,800株	23年3月期1Q	10,837,861株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、それまでの新興国を中心とした海外経済の改善、国内の各種景気対策の効果による緩やかな回復基調から一転、国内景気はより不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、移動体通信事業におきましては、国内の携帯電話契約件数が平成23年6月末現在で1億2千1百万件を超えており、移動体通信事業者各社におけるスマートフォンを中心とした新機種の発表、新たなコンテンツサービスの提供等により顧客獲得に向けた競争はますます激しくなっております。

人材派遣事業につきましては、景気の先行き不透明感から雇用抑制が継続しており、東海地区の人材派遣市場も厳しい状況が続いております。

ビルメンテナンス事業につきましては、顧客企業のコスト削減意識が依然として強く、値下げ要請による単価の下落や同業他社との価格競争の激化が続いております。

飲食店舗居抜き流通事業につきましては、震災等の影響により新規出店意欲の低下が見られ、潜在的な首都圏への出店希望需要は強いものの、厳しい状況となりました。

文具事務用品卸事業につきましては、消費者の節約志向は継続しているものの、大手文具販売店等への販売を中心に、堅調に推移しております。

このような市場環境にあつて当社グループは既存顧客の確保と新規顧客の開拓に注力した営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高4,960,020千円（前年同期比23.1%増）となりました。損益面におきましては営業利益252,268千円（前年同期比13.5%減）、経常利益266,368千円（前年同期比1.9%減）、当期純利益134,423千円（前年同期比13.5%増）となりました。

事業区分別の概況は、次の通りであります。

①移動体通信事業

移動体通信事業におきましては、スマートフォン（IS series）、タブレット端末等の販売促進や800MHz帯周波数の切り替えに伴い平成24年7月22日をもって使用できなくなるau携帯電話を利用されている顧客への機種変更促進等に注力いたしました。

また“核店舗の大型化”による営業力強化のため、平成23年6月に「auショップ豊橋向山」（愛知県豊橋市）をリニューアルしております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、2,389,239千円（前年同期比4.8%増）、営業利益は146,280千円（前年同期比31.4%減）となりました。

②人材派遣事業

人材派遣事業におきましては、景気の先行き不透明感による顧客企業の求人意欲の低下から長期契約の販売系派遣数が減少しましたが、営業効率をさらに強化して、積極的な営業活動に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、539,838千円（前年同期比10.0%減）、営業利益は32,782千円（前年同期比5.0%増）となりました。

③ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業におきましては、顧客企業のコスト削減意識の高まりにより価格競争が激化する一方、新規顧客の開拓等営業活動に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、808,734千円（前年同期比3.6%増）、営業利益は26,835千円（前年同期比15.3%減）となりました。

④飲食店舗居抜き流通事業

飲食店舗居抜き流通事業におきましては、営業体制の拡大による収益力強化とともにWebサイト（居抜き店舗.com、店舗買取り.com）を積極活用した出店・退店希望者へのアプローチ、店舗物件開拓等の営業活動を展開いたしました。しかしながら、震災等の影響による新規出店意欲の低下から契約件数が伸び悩み、厳しい状況となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、350,080千円（前年同期比12.2%減）、営業損失が5,196千円（前年同期は26,266千円の営業利益）となりました。

⑤文具事務用品卸事業

文具事務用品卸事業におきましては、消費者の節約志向は継続しているものの、高輝度LEDライトや卓上扇風機等のタイムリーな商品企画、商品販売に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、915,007千円、営業利益は66,811千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22.7%減少し、4,978,619千円となりました。これは、主として現金及び預金の減少（1,222,107千円）等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、4,345,557千円となりました。これは、主として差入保証金の増加（19,066千円）等があったものの、のれんの減少（17,082千円）、繰延税金資産の減少（11,251千円）等があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて13.6%減少し、9,324,177千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて29.4%減少し、3,979,127千円となりました。これは、主として短期借入金の減少（1,500,000千円）等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、2,039,953千円となりました。これは、主として長期借入金の増加（37,300千円）、長期預り保証金の増加（35,707千円）等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて21.0%減少し、6,019,080千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、3,305,096千円となりました。これは、主として利益剰余金の増加（118,166千円）等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月12日に発表いたしました平成24年3月期の連結業績予想（第2四半期累計及び通期）に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

当第1四半期連結累計期間における税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。なお、法人税等調整額については、法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,888,022	1,665,914
受取手形及び売掛金	2,056,428	1,838,351
商品	1,072,933	1,127,549
貯蔵品	2,896	2,613
繰延税金資産	149,847	149,847
その他	288,571	203,374
貸倒引当金	△22,152	△9,032
流動資産合計	6,436,547	4,978,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	870,298	869,308
土地	1,337,547	1,337,547
貸与資産（純額）	50,377	39,484
その他（純額）	66,073	70,841
有形固定資産合計	2,324,296	2,317,182
無形固定資産		
のれん	308,906	291,823
その他	41,460	45,905
無形固定資産合計	350,367	337,728
投資その他の資産		
投資有価証券	348,685	361,240
繰延税金資産	227,364	216,113
差入保証金	949,727	968,793
その他	164,599	153,705
貸倒引当金	△14,771	△9,206
投資その他の資産合計	1,675,606	1,690,646
固定資産合計	4,350,269	4,345,557
資産合計	10,786,817	9,324,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,111,289	1,040,158
短期借入金	2,650,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	464,319	504,279
未払金	604,266	536,573
未払法人税等	232,209	117,038
賞与引当金	183,459	231,405
その他	389,274	399,671
流動負債合計	5,634,819	3,979,127
固定負債		
長期借入金	879,560	916,860
長期預り保証金	671,350	707,058
退職給付引当金	173,386	164,174
役員退職慰労引当金	14,365	7,060
資産除去債務	87,733	87,602
その他	153,664	157,198
固定負債合計	1,980,060	2,039,953
負債合計	7,614,879	6,019,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,157	255,157
資本剰余金	315,278	315,278
利益剰余金	2,387,961	2,506,128
自己株式	△61	△77
株主資本合計	2,958,335	3,076,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,434	79,569
その他の包括利益累計額合計	78,434	79,569
新株予約権	1,128	1,467
少数株主持分	134,038	147,573
純資産合計	3,171,937	3,305,096
負債純資産合計	10,786,817	9,324,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,030,872	4,960,020
売上原価	2,947,129	3,727,346
売上総利益	1,083,742	1,232,674
販売費及び一般管理費	792,024	980,405
営業利益	291,718	252,268
営業外収益		
受取利息	85	171
受取配当金	2,746	2,068
違約金収入	3,926	—
固定資産売却益	—	948
貸倒引当金戻入額	—	14,769
その他	2,478	4,586
営業外収益合計	9,236	22,544
営業外費用		
支払利息	4,862	7,256
支払手数料	15,961	—
固定資産売却損	2,062	133
固定資産除却損	1,773	156
その他	4,701	898
営業外費用合計	29,362	8,445
経常利益	271,591	266,368
特別利益		
固定資産売却益	—	92
特別利益合計	—	92
特別損失		
固定資産除却損	—	526
固定資産臨時償却費	13,503	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56,848	—
特別損失合計	70,352	526
税金等調整前四半期純利益	201,239	265,934
法人税等	73,501	115,759
少数株主損益調整前四半期純利益	127,737	150,174
少数株主利益	9,308	15,751
四半期純利益	118,429	134,423

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	127,737	150,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	683	1,155
その他の包括利益合計	683	1,155
四半期包括利益	128,420	151,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,197	135,557
少数株主に係る四半期包括利益	9,223	15,772

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 居抜き 流通事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,279,749	552,040	779,893	398,905	4,010,588	20,284	4,030,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	47,983	362	—	48,345	—	48,345
計	2,279,749	600,023	780,255	398,905	4,058,933	20,284	4,079,217
セグメント利益又は 損失(△)	213,386	31,220	31,673	26,266	302,547	△10,168	292,379

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、固定通信事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	302,547
「その他」の区分の損失(△)	△10,168
セグメント間取引消去	1,950
のれん償却額	△2,610
四半期連結損益計算書の営業利益	291,718

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					計
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 居抜き 流通事業	文具事務 用品卸事業 (注1)	
売上高						
外部顧客への売上高	2,389,239	497,658	808,035	350,080	915,007	4,960,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	42,179	699	—	—	42,878
計	2,389,239	539,838	808,734	350,080	915,007	5,002,899
セグメント利益又は 損失(△)	146,280	32,782	26,835	△5,196	66,811	267,514

	その他 (注2)	合計
売上高		
外部顧客への売上高	—	4,960,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	42,878
計	—	5,002,899
セグメント利益又は 損失(△)	△112	267,401

(注) 1. 輸入文具の企画・卸売販売等を営む株式会社スガタの株式を取得し、連結子会社化したことに
伴い、同事業が加わりました。みなし取得日を平成22年12月31日としております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社クロップ
ス・メディコムに関するものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	267,514
「その他」の区分の損失(△)	△112
セグメント間取引消去	1,950
のれん償却額	△17,082
四半期連結損益計算書の営業利益	252,268

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)															
(連結子会社の解散について)															
当社は、平成23年7月14日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社クロップス・メディコムを解散及び清算することを決議いたしました。															
1. 解散及び清算の理由	当該子会社は、当社グループの事業内容見直しにより休眠状態となっておりますが、今般当社の経営効率化を図る観点から解散及び清算することといたしました。														
2. 当該子会社の概要	<table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社クロップス・メディコム</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都品川区南大井六丁目26番3号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成22年1月5日</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 飯田 長</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>当社100%</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>新規事業の開拓</td> </tr> </table>	商号	株式会社クロップス・メディコム	本店所在地	東京都品川区南大井六丁目26番3号	設立年月日	平成22年1月5日	代表者	代表取締役社長 飯田 長	資本金	30百万円	株主構成	当社100%	事業内容	新規事業の開拓
商号	株式会社クロップス・メディコム														
本店所在地	東京都品川区南大井六丁目26番3号														
設立年月日	平成22年1月5日														
代表者	代表取締役社長 飯田 長														
資本金	30百万円														
株主構成	当社100%														
事業内容	新規事業の開拓														
3. 解散の日程	平成23年7月15日 当該子会社の臨時株主総会における解散決議 平成23年12月下旬 清算終了予定														
4. 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響	当該子会社の解散による営業活動等への影響は軽微であります。														